

民間PHR事業者団体の設立に向けた 調整状況について

令和4年12月
ヘルスケア産業課

PHR (Personal Health Record) の全体像

公的インフラとして制度整備を進める

民間事業者と連携して環境整備を進める

令和3年4月、総務・厚労・経産の3省庁で、
マイナポータル等からの健診等情報を扱うPHR事業者の遵守すべきルールの指針を策定。

公的な医療・健康情報 (健診・レセプト・電子カルテ等)

⇒ 2020年:乳幼児健診
2021年:特定健診、レセプト(薬剤)
2022年:がん検診など、順次提供開始
2024年以降:電子カルテ情報(検査値、医療画像等)

API
連携

PHR
事業者

民間事業者の情報 (ライフログ)

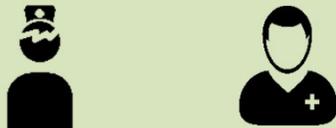
⇒ 歩数、脈拍、睡眠、食事 など



今後、民間事業者主導での、ルール整備が必要
⇒ PHR事業者団体の設立と、
業界自主ルール整備の支援を実施

ユースケース② 医療機関等受診時における利活用

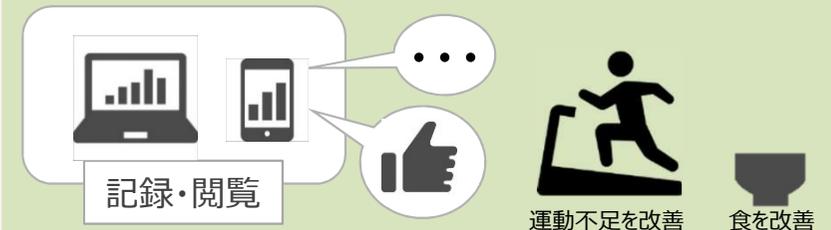
医療従事者等と相談しながら、自身の健康増進等に活用



医師、歯科医師、薬剤師、保健師、
管理栄養士等の医療従事者等

ユースケース① 日常における利活用

行動変容等の自己管理をサポート



記録・閲覧

運動不足を改善

食を改善

ユースケース③ 創薬など研究開発等での利用

骨太の方針、成長戦略フォローアップ[°] 抜粋

- 骨太の方針、成長戦略フォローアップにもPHRの推進や民間事業者団体の設立支援を行う旨が明記。

経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定）

◆ 第4章 中長期の経済財政運営

2. 持続可能な社会保障制度の構築

（社会保障分野における経済・財政一体改革の強化・推進）（P.32）

医療・介護分野でのDXを含む技術革新を通じたサービスの効率化・質の向上を図るため、デジタルヘルスの活性化に向けた関連サービスの認証制度や評価指針による質の見える化やイノベーション等を進め、同時にデータヘルス改革に関する工程表にのっとりPHRの推進等改革を着実に実行する。

成長戦略フォローアップ[°]（令和4年6月7日閣議決定）

◆I. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

4. GX（グリーン・トランスフォーメーション）及びDX（デジタル・トランスフォーメーション）への投資

（4）再生・細胞医療・遺伝子治療等

（医療・医薬品）

（P.31）

・ 質の高いPHRサービスの創出のため、データの標準化やポータビリティ・セキュリティの確保に向けたガイドラインの策定等を行う事業者団体の2023年度早期での設立を支援する。

PHRサービス事業協会（仮称）について

- 来年度早期の団体設立に向けて6月16日に各社トップによる設立宣言を実施。

■ 「PHRサービス事業協会（仮称）設立宣言」開催概要

日時：令和4年6月16日（木）16:30～17:00

場所：ANAインターコンチネンタルホテル東京

概要：設立宣言を行い、代表企業が、今後の検討課題や、設立趣旨や目的を定めた「団体設立ステートメント」を発表しました。

<発表事項>（括弧内が発表者）

- 標準に係る検討事項について
（シミックホールディングス株式会社）
- サービス品質に係る検討事項について
（KDDI株式会社）
- 「団体設立ステートメント」の発表
（SOMPOホールディングス株式会社）



■ 参加者一覧

| 社名（50音順） | 役職 | 氏名 |
|-----------------------|--------------------------------------|-------|
| 株式会社Welby | 代表取締役 | 比木 武 |
| イーザイ株式会社 | 代表執行役COO | 岡田 安史 |
| 株式会社エムティーアイ | 代表取締役社長 | 前多 俊宏 |
| オムロン株式会社 | オムロンヘルスケア株式会社 代表取締役社長 | 荻野 勲 |
| KDDI株式会社 | 取締役執行役員常務 | 森田 圭 |
| 塩野義製薬株式会社 | 取締役副社長 兼ヘルスケア戦略本部長 | 澤田 拓子 |
| シミックホールディングス株式会社 | 代表取締役CEO | 中村 和男 |
| 住友生命保険相互会社 | 取締役 代表執行役社長 | 高田 幸徳 |
| SOMPOホールディングス株式会社 | グループCEO 取締役 代表執行役会長 | 櫻田 謙悟 |
| TIS株式会社 | 代表取締役社長 | 岡本 安史 |
| テルモ株式会社 | 専務経営役員 メディカルケアソリューションズカンパニープレジデント | 鮫島 光 |
| 日本電信電話株式会社 | 代表取締役社長 社長執行役員 | 澤田 純 |
| 株式会社Finc Technologies | 代表取締役 CEO | 南野 充則 |
| 富士通株式会社 | 富士通Japan株式会社 代表取締役社長 | 砂田 敬之 |
| 株式会社MICIN | 代表取締役CEO | 原 聖吾 |

団体設立ステートメントについて

1. 設立趣旨

国民が安全かつ簡便にPHR * を活用して、個人に最適化された医療やヘルスケアサービスを享受できるよう、情報の可視化や行動変容、医療従事者との共有等の商品・サービスを提供するPHRサービス事業者による団体を設立する。

これにより、多様なステークホルダー間の協調を促進し、PHRサービス産業の発展を通じて、国民の健康寿命の延伸や豊かで幸福な生活(Well-being)に貢献する。

* Personal Health Record: 生涯にわたる個人の保健医療情報

(健診(検診)情報、予防接種歴、薬剤情報、検査結果等診療関連情報及び個人が自ら日々測定するバイタル等)

2. 目指すもの

PHRサービス産業が国民の健康寿命の延伸や豊かで幸福な生活(Well-being)へ貢献するため、以下の実現を目指す。

- ① PHRサービス産業の協調と競争を通じた持続的な発展と国際競争力の確立
- ② デジタル技術と科学的知見等を活かした利便性と信頼性の高い顧客価値の創出
- ③ 幅広い業種によるPHRサービス産業への参画を通じたオープンイノベーションの促進

団体設立ステートメントについて

3. 2023年度設立に向けた主な活動

団体設立に向け、以下を行う。

- ① 「本団体の活動方針」と「PHRサービス産業の将来ビジョン」の策定
- ② 設立準備(ガバナンス・オペレーション体制、事業・活動計画、予算、登記手続等)

4. 団体における当面の主な取り組み内容

本ステートメントや「PHRサービス産業の将来ビジョン」も踏まえ、以下を行う。

- ① ステークホルダー(医療・介護関係者、アカデミア、行政等)との対話
- ② 必要な政策の在り方に係る提言
- ③ 事業環境整備(協調領域に係る自主ルール*、サービス品質第三者認証、マイナポータルとのAPI連携、消費者啓発の在り方等)

* 個人情報保護、情報セキュリティ、データ・フォーマット標準化、ポータビリティ・インターオペラビリティ、レコメンデーション、広告等

PHR事業者団体における分科会の役割について

分科会 1（ビジョン）

- ◆ PHRサービス産業ビジョンの策定。
- ◆ 事業者団体の体制や設立に向けたプロセスの検討。
- ◆ 事業者間連携やステークホルダーとの対話に向けた検討。

※幹事：SOMPOホールディングス株式会社
副幹事：イーザイ株式会社

分科会 2（標準）

- ◆ 利用者が取得したライフログやバイタルについての標準化・ポータビリティ確保に向けた検討。
 - 医療機関等受診時における利活用を想定した場合： 医師が患者のPHRを効率的かつ経時的に閲覧・記録可能とするため、電子カルテとの連携も含め、標準化・ポータビリティを確保。
 - 日常生活における利活用を想定した場合： 利用者の利便性向上のため、データの種類ごとの必要性や既存ビジネスへの影響等を踏まえた上で、標準化・ポータビリティを確保。

※幹事：シミックホールディングス株式会社

副幹事：株式会社エムティーアイ、オムロン株式会社、塩野義製薬株式会社、住友生命保険相互会社、TIS株式会社、日本電信電話株式会社（NTT）、富士通株式会社

分科会 3（サービス品質）

- ◆ 個人が取得したライフログ等の個人情報保護やセキュリティ確保のルール整備に向けた検討。
 - ※健診等情報の取り扱いについては、最低限順守すべきルールを「基本的指針」において策定。
- ◆ リコメンデーションの考え方やルール整備に向けた検討。
- ◆ 質の高いサービスを選択するための第三者認証制度の整備に向けた検討。

※幹事：KDDI株式会社

副幹事：株式会社MICIN、テルモ株式会社

株式会社FiNC Technologies、株式会社Welby

※ 各分科会の連携を強化する観点から、定期的に各分科会の幹事による「幹事会」を実施。

オンライン説明会について（対外的な進捗説明会）

- 11月11日、設立準備企業から参加企業等向けに、設立準備状況や分科会での検討状況について、オンライン説明会を実施。当日は118社、281名が視聴。
- また、説明会後にPHRサービス事業協会（仮称）のHP (<https://phr-s.org/>) を構築。

■ 日時：11月11日 16-17時（オンライン）

■ プログラム

- 経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課長 橋本 泰輔
～ P H R をめぐる国の政策動向と P H R サービス事業協会（仮称）に寄せる期待～
- P H R サービス事業協会（仮称）分科会 1 幹事 S O M P O ホールディングス株式会社
経営企画部 新事業推進室 課長 鈴木 雅
～ 団体設立準備の状況、当団体の存在意義について～
- P H R サービス事業協会（仮称）分科会 2 幹事 シミックホールディングス株式会社
CEOオフィス PMO 松原 久雄
～データ標準化に係る検討状況について～
- P H R サービス事業協会（仮称）分科会 3 幹事 KDDI株式会社
ヘルスケア事業推進部 シニアエキスパート 田口 健太
～サービス品質に係る検討状況について～
- 質疑応答

- PHRが日常生活や医療機関受診時に適切に連携されるための環境整備がなされ、様々なユースケースが創出されるよう、ユーザー目線での検討を関係者を巻き込みつつ行うことで、PHRサービス産業が発展していくとともに、国民の予防・健康づくりに貢献していくことを期待したい。
- 政府や関係者へPHRサービス事業に携わる事業者の声を届ける窓口として、必要な政策提言等を期待したい。

<期待される主な役割>

1. 様々なサービスが適切に創出されていくための事業環境整備

◆ データ標準化

- ・医療現場との連携や事業者間の連携を見据えた検討
- ・ライフログについて項目ごとの標準化に向けた検討
- ・海外動向も踏まえ、将来的に産業界、国の標準フォーマットとしていくことを見据えた検討

◆ サービス品質

- ・同意取得、個人情報取り扱い、レコメンドサービスの在り方等についての検討
- ・事業者主導のPHRサービスの評価の仕組みの構築

2. ステークホルダーとの対話・ビジョンの発信

- ・事業者を代表したステークホルダー（医療界、アカデミア、行政等）との対話
- ・サービス提供者としての実務的視点に立った、PHRサービス産業のビジョンの発信
- ・必要な政策の在り方の提言

今後のスケジュールのイメージ

- 令和5年3月までに参加意向確認を行い、令和5年度早期の団体設立を予定。

| | 令和3年度 | 令和4年度 | | 令和5年度以降 | |
|---|---|--------------------------------------|-----------------|-------------------|--------------------------------------|
| ビジョン策定・ 団体設立に向けた 検討 ※分科会1 (ビジョン) | 意見交換会 ●第1回(11月) ●第2回(2月) ●第3回(3月) | ★団体設立宣言(6月16日) (ステートメント公表) | 幹事会開始 (7月6日) | 対外説明会 (11月11日) | 募集に向けた 意向確認 (~3月) ★団体設立 |
| 標準・ルール等の 検討 ※分科会2 (標準) | | | 分科会にて検討 | 対外的な進捗説明 | 対外的な進捗説明 |
| 標準・ルール等の 検討 ※分科会3 (サービス品質) | | | 分科会にて検討 | | ●標準規格等の策定 |
| | | | | | ●ガイドライン等の策定 |